

東北地方太平洋地震の我が国産業等に与える影響

平成 23 年 3 月
経済産業省

1. 海外の報道

海外では不確かな情報に基づく報道が過熱。電機メーカー、自動車メーカー等、主要輸出企業は、月曜以降、サプライチェーンの崩壊等から生産活動が出来ず、我が国経済は機能停止するとの印象論の報道多し。事実と異なる。

2. 我が国産業の状況

(1) 鉄鋼

新日鐵、JFEスチール等、主要企業への影響は一部。被災地域以外は、正常に機能。

(2) 化学

多くの企業でダメージが無い状況。港湾等のインフラ復旧ができれば、通常通り操業。

(3) 自動車

日産、ホンダ、トヨタ等は、14日（月）は生産を停止し、サプライチェーンの再構築を図る（中越

地震の時は、10日間止めた)。肝のパーツの供給可能性を高めるよう努力。

(4) 電機

東芝、シャープ、パナソニック、富士通等への影響が少ない。津波被害を受け生産中止との報道がなされたのはソニー仙台事業所であるが、ここではBlu-Ray ディスク等のメディアを生産しているのみで、ソニー全体の生産への影響はごく僅か。

(5) 流通

消費者の購買増加により、一時的に一部の店舗に品薄があるものの、被災地域を除いてオペレーションに大きな影響無し。具体的には、

チェーンストア：

- ・被災地以外では、経営に大きな影響は出ていない。
- ・むしろ、各社こぞって、救援物資を被災地に送る活動をしており、それだけ、被災地以外には潤沢に商品があるということ。

食品スーパー：

- ・商品調達という面では、三陸の生鮮が入りにくい、東北道閉鎖による配送の遅れなど、影響がないわけではない。
- ・ただし、これは、経営上の問題とまではならず、代替策がある話。
- ・また、被災地域でも、被災したスーパーの応援を被災地域以外のスーパーが行うこと（仕入れの便宜を図るなど）が行われており、被災地域以外は、特段の影響は発生していない。

コンビニ：

- ・被災地域では連絡を取れない店主がいるなど、無論、影響ある。
- ・ただし、日一日と営業できる店が増えてきている。

(6) エネルギー

石油：国家備蓄・民間備蓄以外に、35日分の民間在庫あり。

電力：14日（月）以降、経済に大きな影響が出ないよう、週末、産業界に対して節電の要請を実施した。これらの措置によっても、相当量の供給不足が生じる場合には、明日以降予見性のある形で地域ごとの「計画停電」を実施する可能性があるが、仮に「計画停電」を行うときは、国民生活に与える影響を最小限にするため、政府及び関係事業者が一体となって、万全の対策を講じる予定。

3. 中小企業への支援

- (1) 被災された中小企業の方への支援として、各地の状況に応じて可能な範囲で「特別相談窓口」の設置と災害復旧貸付の適用、現行債務の返済条件の緩和などの措置を実施するよう、中小企業庁から、公的金融機関と中小企業団体に対して11日（金）に要請済み。

(2) さらに、昨日12日(土)の激甚災害指定は、被災した中小企業が多く地域にまたがっていることから対象地域を全国とした。これにより、信用保証協会による被災中小企業への100%保証を実施するなど、所要の措置を講じる。

4. 我が国のマクロ経済への影響

(1) 為替

震災後の対応として国内で資金が必要になるため、円買いの方向。このため、円高傾向か。

(2) 株価

株安の方向か。

(3) 経済の状況を見ながら、柔軟かつ適切な経済運営を実施。

(参考) 阪神・淡路大震災の日本経済への影響

様々な試算があり、試算結果に幅があるが、建築物(5.8兆円)、港湾(1兆円)、商工関係(6,300億円)、高速道路(5,500億円)等の直接被害額は9.9兆円(兵庫県の試算)、GDP押し下げ効果は2年間で▲0.4%(三菱総研試算)だった、との試算がある。